

平成30年2月定例会

# 議案説明資料 予算に関する説明書

(平成29年度2月補正予算等関係)

商 工 労 働 部

## トータルコストについて

トータルコストは、事業ごとに事業費と人件費を一体としたコストを表します。あくまで、費用対効果を判断するための参考表記ですので、職員定数と厳密には一致していません。

また、人役については、表示単位未満四捨五入で表示しており、結果が0.0人役となるものについては、人件費を0としています。

平成30年2月定例会 議案説明資料目次

商工労働部

【予算関係】

(一般会計)

議案番号	件名	課名	頁
議案第22号	平成29年度鳥取県一般会計補正予算(第6号)		
	1 補正予算説明資料	(総括表)	1
		商工政策課	2
		立地戦略課	4
		産業振興課	8
		企業支援課	12
	通商物流課	20	
	労働政策課	22	
	就業支援課	28	
	販路拡大・輸出促進課	31	
	食のみやこ推進課	33	
	2 歳入歳出事項別明細書		34
	3 節の明細		42
	4 債務負担行為に関する調書	就業支援課	44
	5 繰越明許費に関する調書	通商物流課他	45

(特別会計)

議案番号	件名	課名	頁
議案第25号	平成29年度鳥取県中小企業近代化資金助成事業特別会計補正予算(第1号)		
	1 歳入事項別明細書	企業支援課	46
	2 補正予算説明資料		47
	3 歳出事項別明細書		48
	4 節の明細		50

## 議案説明資料総括表

【補正予算】

商工労働部（単位：千円）

課名	補正前の額	補正額	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
【一般会計】								
商工政策課	635,418	14,514	649,932				14,514	
立地戦略課	6,522,341	3,231,371	9,753,712			△ 16,814	3,248,185	
産業振興課	6,479,015	△ 57,306	6,421,709	△ 426		△ 2,570	△ 54,310	
企業支援課	4,270,637	△ 697,889	3,572,748			△ 32,444	△ 665,445	
通商物流課	346,301	△ 11,200	335,101				△ 11,200	
労働政策課	1,413,862	△ 153,859	1,260,003	△ 158,074		△ 4,170	8,385	
就業支援課	1,040,153	△ 105,211	934,942	△ 15,625			△ 89,586	
販路拡大・輸出促進課	146,569	△ 24,386	122,183	△ 5,278			△ 19,108	
食のみやこ推進課	9,785	△ 215	9,570				△ 215	
一般会計合計	20,864,081	2,195,819	23,059,900	△ 179,403		△ 55,998	2,431,220	
【特別会計】								
企業支援課	70,582	△ 5,423	65,159			△ 2,643	△ 2,780	
説明								
一般会計								
【立地戦略課】	企業立地事業補助金						3,255,223	
	【企業自立サポート事業】鳥取県企業立地促進資金貸付金						△ 20,282	
【企業支援課】	経営革新支援事業						△ 23,000	
	鳥取県版経営革新支援事業						△ 109,000	
	鳥取県版経営革新総合支援事業						△ 109,306	
	鳥取県版経営革新総合支援事業<復旧・復興型>						△ 150,000	
	企業自立サポート事業(制度金融費)						△ 98,338	
	信用保証料負担軽減補助金						△ 34,939	
	がんばる企業を応援！特別金融支援事業						△ 138,165	
	【企業自立サポート事業】経営体質強化資金等に係る損失補償						25,493	
【労働政策課】	鳥取県戦略産業雇用創造プロジェクト事業費						△ 66,147	
	職業訓練事業費						△ 90,396	
【就業支援課】	鳥取県未来人材育成奨学金支援事業						△ 42,820	
	労働移動緊急対策事業						△ 23,350	
特別会計								
【企業支援課】	鳥取県中小企業近代化資金助成事業特別会計						△ 5,423	

平成29年度一般会計補正予算説明資料

7款 商工費  
1項 商業費  
1目 商業総務費

商工政策課(内線:7212)  
(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
職員人件費	460,135	20,006	480,141				20,006	
<p>説明 一般職員65名(商工政策課、産業振興課、企業支援課、通商物流課、市場開拓局)に係る人件費の実績見込みによる補正である。</p>								

7款 商工費  
1項 商業費  
2目 商業振興費

商工政策課(内線:7212)  
(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県中小企業BCP(事業継続計画)策定支援事業	7,027	△1,615	5,412				△1,615	
トータルコスト	9,411	△1,615	7,796	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.3人	0.0人	0.3人					
工程表の政策目標(指標)	中小企業への事業継続計画(BCP)の普及啓発・策定支援による危機管理機能の向上							
<p>事業内容の説明</p> <p>1 事業の目的・概要 事業者の震災等への備えや災害時の事業継続力を高め、ひいては平時の社会的信用力の強化に繋げるため、県内中小企業のBCP策定を支援する。</p> <p>2 主な事業内容 BCPシンポジウム開催経費の執行残による減額補正である。</p>								

7款 商工費  
2項 工鉱業費  
1目 工鉱業総務費

商工政策課(内線:7212)  
(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
職員人件費	125,010	7,466	132,476				7,466	
<p>説明 一般職員10名(立地戦略課)及び定数外職員4名の人件費並びに地方独立行政法人鳥取県産業技術センター職員の共済費(県負担分)の実績見込みによる補正である。</p>								

平成29年度一般会計補正予算説明資料

7款 商工費  
2項 工鉱業費  
2目 中小企業振興費

商工政策課(内線:7212)  
(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起 債	そ の 他	一般財源	
とっとりEVカーシェア推進事業	6,800	△4,411	2,389				△4,411	
トータルコスト	9,184	△4,411	4,773	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.3人	0.0人	0.3人	-				
工程表の政策目標(指標)	地域活性化総合特区「鳥取発次世代社会モデル創造特区」におけるモデル事業の展開							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 鳥取発次世代社会モデル創造特区で目指す「e-モビリティ交通サービス(電気自動車等による交通サービス)」の実現に向け、新たな交通サービス創出の足掛かりとなるEV(電気自動車)やPHV(プラグインハイブリッド自動車:直接外部電源から充電できるハイブリッド自動車)によるカーシェアリング(ICカードやスマートフォンを利用し貸出を無人で行うレンタカー)の取組に対し補助する。</p> <p>2 主な事業内容 EVカーシェア事業補助金の交付額確定による減額補正である。 ※平成26年度交付決定済の継続分のみ。新規分なし。</p>								
超小型モビリティ導入実証事業	9,000	△6,932	2,068				△6,932	
トータルコスト	10,590	△6,932	3,658	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.2人	0.0人	0.2人	-				
工程表の政策目標(指標)	地域活性化総合特区「鳥取発次世代社会モデル創造特区」におけるモデル事業の展開							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 鳥取発次世代社会モデル創造特区で目指す「e-モビリティ交通サービス(電気自動車等による交通サービス)」の実現に向け、新たな交通サービス創出の足掛かりとなる超小型モビリティ(自動車よりコンパクトで小回りがきき、環境性能に優れ、地域の手軽な移動手段となる1~2人乗り程度の車両)を導入実証する。</p> <p>2 主な事業内容 超小型モビリティ導入実証事業補助金の交付額確定による減額補正である。 ※平成26年度交付決定済の継続分のみ。新規分なし。</p>								

平成29年度一般会計補正予算説明資料

7款 商工費  
 1項 商業費  
 3目 金融対策費

立地戦略課（内線：7664）  
 （単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
【企業自立サポート事業】鳥取県企業立地促進資金貸付金	52,716	△20,282	32,434			〈貸付金元利収入〉 △16,814	△3,468	
トータルコスト	55,100	△20,282	34,818	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.3人	0.0人	0.3人					
工程表の政策目標 (指標)	県外企業の誘致の推進：県外からの新規誘致を実現する 県内企業の新增設の推進：県内企業の新增設の増加を図る (平成27～31年度の立地件数 特定製造業5件、本社機能移転等拠点集約10件、ニッチトップ事業20件、中山間地立地10件)							
事業内容の説明  1 事業の目的・概要 県内工業団地等へ新設・増設又は移転する企業に長期・低利資金の制度融資を実施するため、金融機関に対し利子補給等を行う。  2 主な事業内容 預託方式分（平成17年度以前に融資実行分）について、繰上償還等により融資残高が予定より減少したこと、新規分について融資実行案件が想定数を下回ったことに伴う減額補正である。								

平成29年度一般会計補正予算説明資料

7款 商工費

2項 工鉱業費

1目 工鉱業総務費

立地戦略課（内線：7664）

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
企業立地事業補助金	5,161,877	3,255,223	8,417,100				3,225,223	
トータルコスト	5,181,747	3,255,223	8,436,970	(補正に係る主な業務内容) 事業認定業務、補助金交付手続				
従事する職員数	2.5人	0.0人	2.5人					
工程表の政策目標 (指標)	県外企業の誘致の推進：県外からの新規誘致を実現する 県内企業の新增設の推進：県内企業の新增設の増加を図る (平成27～31年度の立地件数 特定製造業5件、本社機能移転等拠点集約10件、ニッチトップ事業20件、中山間地立地10件)							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

企業立地等事業助成条例に基づき、工場等の新增設企業に対し企業立地事業補助金を交付することにより、企業立地の促進及び雇用機会の拡大を図り、県内経済の活性化に資する。

2 主な事業内容

<本年度補助金交付予定事業>

	補正前 (A)	補正後 (B)	補正額 (B-A)
新增設件数	33件	48件	—
新規雇用者数	936人	1,161人	—
投資額	32,019,432千円	51,563,627千円	—
補助金額	5,161,877千円	8,417,100千円	3,255,223千円

<増額の理由>

平成29年度6月補正以降に、事業の進捗が進み、新たに補助金交付見込みが固まった案件及び翌年度の交付見込みが早まったため、増額補正を行うもの。

<今回補正のうち、主な案件>

(単位：千円、人)

企業名	工場所在地 (本社所在地)	事業内容	投資 予定額	補助予定 金額	雇用計画 (うち正規雇用)
共和薬品工業(株)	鳥取市南吉方 (大阪府)	ジェネリック医薬品の 製造	9,351,041	1,000,000	100 (100)
(株)モリタ製作所	倉吉市谷 (京都府)	歯科医療用機械器具 製造	2,560,985	980,492	105 (105)
ジャパンディスプレイ(株)	鳥取市南吉方 (東京都)	ディスプレイデバイス及び関連 製品の開発、設計、製造	6,643,340	700,000	20 (20)
NOK(株)・TVC(株)	西伯郡南部町 (東京都)	自動車の防振、防音製 品の製造、開発	6,338,600	700,000	60 (60)

3 これまでの取組状況、改善点

- 企業立地推進本部による企業立地活動の全庁的な取組を行うとともに、企業ニーズ、社会・経済情勢の変化などに応じて助成制度の見直しや、制度の拡充を図っており、三大都市圏からの本社機能移転や、成長分野のバリューチェーン構築のための立地に対する加算措置を創設し、成長分野の企業を中心に戦略的な企業誘致を推進している。
- 一方、事業休止等における補助金返還規定の整備やベンチャー企業等誘致に当たっての評価システムの導入など、企業立地支援制度の見直しもを行っている。

<企業立地件数>

(件)

区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
県外企業の誘致	12	12	10	9	2
県内企業の新增設	30	32	36	27	22

※平成30年1月末時点の状況。県外企業の誘致には本社機能移転案件を含む。

平成29年度2月補正(企業立地事業費補助金)について

立地戦略課

A 平成29年度現計予算(6月補正後) ※雇用数・投資額は年度当初における複数年次の事業計画の数値

(単位:人、千円)

項目	製造業・物流業		自然科学研究所・研修所		ソフトウェア業、機械設計業、コンテンツ事業		情報処理・提供サービス業		合計			
	県内外	県内	県外	県内	県外	県内	県外	県内	県外	県内	県外	合計
件数		19	6	7				1		27	6	33
雇用者数(人数)		312	486	78				60		450	486	936
投資額(千円)		6,200,654	23,740,264	1,656,834				421,680		8,279,168	23,740,264	32,019,432
補助金額(千円)		1,279,057	3,108,844	591,944				182,032		2,053,033	3,108,844	5,161,877

※平成29年6月補正予算要求時(H28. 4)に企業立地事業認定を行っている(または予定している)事業のうち、平成29年度に企業立地補助金を交付予定のもの

B 平成29年度2月補正後予算 ※雇用数・投資額は今年度の進捗状況を示した数値

(単位:人、千円)

項目	製造業・物流業		自然科学研究所・研修所		ソフトウェア業、機械設計業、コンテンツ事業		情報処理・提供サービス業		合計			
	県内外	県内	県外	県内	県外	県内	県外	県内	県外	県内	県外	合計
件数		29	8	7		2		2		40	8	48
雇用者数(人数)		445	519	79		17		101		642	519	1,161
投資額(千円)		16,134,148	26,401,249	8,366,103		211,334		450,793		25,162,378	26,401,249	51,563,627
補助金額(千円)		2,989,233	3,895,126	1,309,937		37,861		184,943		4,521,974	3,895,126	8,417,100

※平成29年現計予算(A)に

- ①平成29年度6月補正以降に新たに追加となり、平成29年度中に補助金の交付を行うものを加え、
- ②平成30年度以降に補助金交付予定であったものが、平成29年度に前倒しされたものを加えたもの。

C 平成29年度2月補正予算 ※雇用数・投資額はAからの増加又は進捗状況を示した数値

(単位:人、千円)

項目	製造業・物流業		自然科学研究所・研修所		ソフトウェア業、機械設計業、コンテンツ事業		情報処理・提供サービス業		合計			
	県内外	県内	県外	県内	県外	県内	県外	県内	県外	県内	県外	合計
件数		10	2	0	0	2	0	1	0	13	2	15
雇用者数(人数)		133	33	1	0	17	0	41	0	192	33	225
投資額(千円)		9,933,494	2,660,985	6,709,269	0	211,334	0	29,113	0	16,883,210	2,660,985	19,544,195
補助金額(千円)		1,710,176	786,282	717,993	0	37,861	0	2,911	0	2,468,941	786,282	3,255,223

※上記B-Aにより算出したもの



平成29年度一般会計補正予算説明資料

7款 商工費  
2項 工鉱業費  
1目 工鉱業総務費

立地戦略課(内線:7664)  
(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
企業立地推進費	40,391	△2,891	37,500				△2,891	
トータルコスト	104,770	△2,891	101,879	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	8.1人	0.0人	8.1人	—				
工程表の政策目標 (指標)	県外企業の誘致の推進: 県外からの新規誘致を実現する 県内企業の新增設の推進: 県内企業の新增設の増加を図る (平成27~31年度の立地件数 特定製造業5件、本社機能移転等拠点集約10件、ニッチトップ事業20件、中山間地立地10件)							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要 企業誘致活動の推進に要する経費である。  2 主な事業内容 ベンチャー企業等評価に係る費用について該当案件が当初想定を下回ったこと等に伴う減額補正である。								
里山オフィス開設支援事業補助金	9,000	△679	8,321				△679	
トータルコスト	10,590	△679	9,911	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.2人	0.0人	0.2人	—				
工程表の政策目標 (指標)	県外企業の誘致の推進: 県外からの新規誘致を実現する 県内企業の新增設の促進: 県内企業の新增設の増加を図る (平成27~31年度の立地件数 特定製造業5件、本社機能移転等拠点集約10件、ニッチトップ事業20件、中山間地立地10件)							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要 人口減少に伴い、産業の振興や雇用の場の確保が喫緊の課題となっている中山間地域への新規立地を促進するため、県外企業等が中山間地域に開設する里山オフィスの開設費用を支援することにより、オフィスを介した交流人口の増加を図るとともに、雇用の場を創造する。 ※里山オフィス: IT、コンテンツ関連企業やクリエイター等の小規模事業者が移住定住を伴い中山間地域に開設する事業所のこと。  2 主な事業内容 里山オフィス開設支援事業補助金の実績額の減に伴う減額補正である。								

平成29年度一般会計補正予算説明資料

4款 衛生費  
2項 環境衛生費  
4目 環境保全費

産業振興課(内線:7663)  
(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
環境ビジネス創出支援事業	15,725	0	15,725			(基金繰入金) △2,570	2,570	
トータルコスト	20,494	0	20,494	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.6人	0.0人	0.6人					
工程表の政策目標(指標)	医療機器、バイオ、ICT、環境・エネルギーを次世代の成長産業とするため、県内企業等に対する支援を行う。							
事業内容の説明				【「鳥取県産業廃棄物適正処理基金」充当事業】				
<p>1 事業の目的・概要 県内のリサイクル関連の新技术・新商品の開発を促進するため、県内企業、大学等が行うリサイクルに資する技術・製品開発等を支援する。</p> <p>2 主な事業内容 財源の一部について、鳥取県産業廃棄物処分場税の税収見込額の減に伴い、鳥取県産業廃棄物適正処理基金繰入金から一般財源へ財源更正を行う。</p>								

7款 商工費  
2項 工鉦業費  
2目 中小企業振興費

産業振興課(内線:7663)  
(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
先端ICT(情報通信技術)・ロボット活用ビジネス創出支援事業	37,713	△16,271	21,442	△426			△15,845	
トータルコスト	44,071	△16,271	27,800	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.8人	0.0人	0.8人					
工程表の政策目標(指標)	医療機器、バイオ、ICT、環境を次世代の成長産業とするため、県内企業等に対する支援を行う。							
事業内容の説明				【「地方創生推進交付金」充当事業】				
<p>1 事業の目的・概要 IoT・ウェアラブル機器の先端技術活用やビッグデータ等の多様なデータの活用を促進し、県内企業の新事業展開や技術革新の誘発を図る。</p> <p>【IoT】IoT(Internet of Things)は、世の中の様々な物体(モノ)に通信機能を持たることにより、離れた”モノ”の状態を知り、操作することのできる技術。</p> <p>【ビッグデータ】IoTなどから集まる様々な種類の大規模データのこと。そのデータは、分析し世の中に役に立つ情報を導き出すことや、人工知能の学習等に利用される。</p> <p>2 主な事業内容 鳥取県先端ICT活用実証モデル開発支援補助金の交付見込額の減、実証モデルの開発支援を行うアドバイザーへの依頼回数の減に伴う減額補正である。</p>								

平成29年度一般会計補正予算説明資料

7款 商工費  
2項 工鉱業費  
2目 中小企業振興費

産業振興課(内線:7663)  
(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
産業振興機構施設整備事業	19,840	△7,420	12,420				△7,420	
トータルコスト	19,840	△7,420	12,420	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人					
工程表の政策目標(指標)	—							
<p>事業内容の説明</p> <p>1 事業の目的・概要 (公財)鳥取県産業振興機構(以下「機構」という。)の中小企業の支援機関としての機能を充実させ、入居企業等の利用者の安全な利用環境の保全を図るため、機構が行う施設整備に対して補助を行う。</p> <p>2 主な事業概要 補助金の支出見込額の減に伴う減額補正である。</p>								
医工連携推進事業	43,905	△1,227	42,678				△1,227	
トータルコスト	47,084	△1,227	45,857	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.4人	0.0人	0.4人					
行程表の政策目標(指標)	次世代の成長分野(医療機器、バイオ、先端ICT、環境)について県内企業等に対する支援を行う。							
<p>事業内容の説明</p> <p style="text-align: right;">【「地方創生推進交付金」充当事業】</p> <p>1 事業の目的・概要 県内中小企業の医療機器分野への進出を促進するため、(公財)鳥取県産業振興機構の医工連携推進体制を強化し、県内企業への情報提供や専門家の活用、医療機器開発、販路開拓支援等を行う。</p> <p>2 主な事業内容 医療機器開発支援補助金の執行見込額の減に伴う減額補正である。</p>								
とっとり発医療機器開発支援事業	20,714	△15,357	5,357				△15,357	
トータルコスト	24,688	△15,357	9,331	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.5人	0.0人	0.5人					
行程表の政策目標(指標)	医療機器、バイオ、ICT、環境を次世代の成長産業とするため、県内企業等に対する支援を行う。							
<p>事業内容の説明</p> <p>1 事業の目的・概要 県内企業の医療機器開発人材育成を実施している鳥取大学医学部附属病院が、医療機器開発に意欲のある県内企業と共同して実施する「医療機器開発プロジェクト」を県が支援し、医療機器分野への県内企業の参入を誘発することで、次世代産業の構築と県内経済の振興を図る。</p> <p>2 主な事業内容 執行見込額の減に伴う減額補正である。</p>								

平成29年度一般会計補正予算説明資料

7 款 商工費

2 項 工鉱業費

2 目 中小企業振興費

産業振興課(内線:7663)

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
産学官連携強化推進事業	21,829	△2,738	19,091				△2,738	
トータルコスト	29,777	△2,738	27,039	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	1.0人	0.0人	1.0人					
工程表の政策目標(指標)	産学官連携による県内の技術・研究成果の普及、知財活用を通じた新事業展開、販路開拓の支援							
事業内容の説明 1 事業の目的・概要 県内における産学官連携による新製品開発や研究シーズの事業化を促進するため、産学マッチングの実践的セミナーや県内企業・団体が持つ技術を広く県民に発信するイベントを開催する。 2 主な事業内容 会場設営委託料が予算額を下回ったことに伴う減額補正である。								
産学共同事業化プロジェクト支援事業	43,645	△2,076	41,569				△2,076	
トータルコスト	46,029	△2,076	43,953	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.3人	0.0人	0.3人					
行程表の政策目標(指標)	産学官連携による県内の技術・研究成果の普及、知財活用を通じた新事業展開、販路開拓の支援							
事業内容の説明 1 事業の目的・概要 「鳥取県経済再生成長戦略」の戦略的推進分野をはじめ、次世代産業の発展・振興を図るため、県内企業と大学等の研究機関が共同プロジェクトとして実施する市場化・事業化を目指した技術開発を支援し、本県における産学連携による新産業創出を促進する。 2 主な事業内容 平成29年度委託契約事業の支出見込額の減に伴う減額補正である。								
県有知的財産マネジメント事業	5,389	△1,500	3,889				△1,500	
トータルコスト	10,953	△1,500	9,453	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.7人	0.0人	0.7人					
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明 1 事業の目的・概要 県有知的財産の取得・活用に関し、有識者による評価・検討を行う経費及び特許出願・登録や弁理士相談等に係る経費を措置する。 2 主な事業内容 特許登録数や特許庁からの意見書への対応件数が、想定より少なかったことに伴う減額補正である。								

平成29年度一般会計補正予算説明資料

7款 商工費  
2項 工鉱業費  
2目 中小企業振興費

産業振興課（内線：7663）  
（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
地域創業促進事業	27,982	△1,619	26,363				△1,619	
トータルコスト	31,956	△1,619	30,337	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	0.5人	0.0人	0.5人					
工程表の政策目標（指標）	創業初期の経費負担を軽減し、地域創業と新事業の安定的定着を図る。							
事業内容の説明				【「地方創生推進交付金」充当事業】				
1 事業の目的・概要				地域密着型の新規創業者や新事業展開を行う中小企業に対して、創業初期の経費負担軽減、販路開拓拠点の確保を支援し、地域における創業や新事業展開の安定的な発展・定着を図る。				
2 主な事業内容				○スタートアップ応援事業補助金の交付見込額の減に伴う減額補正である。（△619千円） ○鳥取県圏域創業促進事業補助金の補助対象要件に該当する事業がなかったことによる不執行に伴う減額補正である。（△1,000千円）				
とっとりバイオフロンティア管理運営事業	117,887	△8,012	109,875				△8,012	
トータルコスト	125,835	△8,012	117,823	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	1.0人	0.0人	1.0人					
工程表の政策目標（指標）	—							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要				鳥取大学の染色体工学技術等を活用したバイオ産業の創出を促進するため、とっとりバイオフロンティアの管理運営を指定管理者に委託する。				
2 主な事業概要				管理委託事業の支出見込額の減に伴う減額補正である。				
地域イノベーション戦略支援事業	24,851	△1,086	23,765				△1,086	
トータルコスト	31,209	△1,086	30,123	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	0.8人	0.0人	0.8人					
工程表の政策目標（指標）	医療機器、バイオ、ICT、環境・エネルギーを次世代の成長産業とするため、県内企業等に対する支援を行う。							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要				鳥取大学発の染色体工学技術等を活用した新しい製品、技術、サービスの開発及び事業化に取り組む中小企業等を支援することにより、本県におけるバイオ関連産業の創出及び集積を図る。				
2 主な事業内容				バイオ産業支援資金等の交付見込額の減に伴う減額補正である。				

平成29年度一般会計補正予算説明資料

7款 商工費

1項 商業費

2目 商業振興費

企業支援課（内線：7658）

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
事業承継促進事業（事業承継正規雇用奨励金）	20,000	△8,500	11,500				△8,500	
トータルコスト	20,795	△8,500	12,295	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	0.1人	0.0人	0.1人	-				
工程表の政策目標（指標）	企業支援体制の充実（経営支援による企業体質の強化）							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 事業譲渡等の事業承継に併せて、従業員の正規雇用維持を奨励することで、地域の雇用の円滑な引継ぎや維持、技術・ノウハウ等の伝承を図る。</p> <p>2 主な事業内容 事業承継の平成29年度成約案件のうち、本事業を活用する案件の成約が年度下半期となり、今年度の支出見込みが減となること、上半期成約案件の支給対象人数が見込みを下回ることに伴う減額補正である。（事業承継の成約日又は譲受企業が譲渡企業の従業員と雇用契約を締結した日（基準日）から6か月後、12か月経過後にそれぞれ支出する）。</p>								
国際経済変動対策支援事業	19,000	△17,000	2,000				△17,000	
トータルコスト	23,769	△17,000	6,769	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	0.6人	0.0人	0.6人	-				
工程表の政策目標（指標）	県内企業の競争力ある新事業展開と販路開拓等の支援							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 今後の国際経済の変動に備え、必要な現地情報の提供や助言を行うことができる専門家サポートチームの設置、海外戦略の再構築に要する経費の支援等、県内企業による海外展開の円滑化に向けた支援体制を整備する。</p> <p>2 主な事業内容 ○サポートチーム設置事業について、平成29年度支援件数が見込みを下回ることに伴う減額補正である。 ○補助事業について、支出を平成30年度（事業完了時）に行う予定のため（H30債務負担行為設定済）、今年度の執行見込額が減になったことに伴う減額補正である。</p>								

平成29年度一般会計補正予算説明資料

7款 商工費

1項 商業費

2目 商業振興費

企業支援課（内線：7658）

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
商圏拡大・需要獲得支援事業	61,596	△17,000	44,596				△17,000	
トータルコスト	63,980	△17,000	46,980	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.3人	0.0人	0.3人					
工程表の政策目標 (指標)	県内企業の競争力ある新事業展開と販路開拓等の支援							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 外部環境が大きく変化（少子高齢化に伴う需要の減少、ビジネスのグローバル化等）する中、製造事業者、卸・小売事業者、サービス事業者等が、さらなる成長を目指して行う商圏拡大・需要獲得に向けた調査・検討に係る取組を支援する。</p> <p>2 主な事業内容 平成28年度交付決定件数が見込みを下回ったことにより（平成29～30年度債務負担行為設定済）、平成29年度支出見込みが予算額を下回ることに伴う減額補正である。</p>								
小規模事業者等経営支援交付金	868,007	△4,354	863,653				△4,354	
トータルコスト	879,929	△4,354	875,575	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	1.5人	0.0人	1.5人					
工程表の政策目標 (指標)	企業の経営課題に応じた企業支援体制の構築							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 商工会、商工会連合会及び商工会議所に配置する経営支援専門員等が行う、小規模事業者の経営・金融・税務・経理・労務等の指導のほか、創業、経営革新、販路開拓、事業承継など、企業のライフステージに応じた伴走型の支援に要する経費を助成する。</p> <p>2 主な事業内容 米子商工会議所及び商工会連合会において、職員の資質向上のため「中小企業大学校中小企業診断士養成課程」への入校を予定していた2名が、同課程の受講決定に至らなかったこと等に伴う減額補正である。</p>								

平成29年度一般会計補正予算説明資料

7款 商工費

1項 商業費

企業支援課（内線：7658）

2目 商業振興費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
まちなか振興ビジネス活性化支援事業	12,000	△9,000	3,000				△9,000	
トータルコスト	14,384	△9,000	5,384	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.3人	0.0人	0.3人					
工程表の政策目標 (指標)	商業・サービス業の活性化（地域が取り組む賑わいのあるまちづくりへの支援） ；まちづくりの主体である市町村等と連携した商業（商店街）・サービス業の活性化							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>商店街振興組合、中小企業者等が商店街等において、まちなか振興のために実施する地域課題の解決に資する事業に対し支援を行う。</p> <p>[背景] 中心市街地など商業集積地域では、店舗閉鎖・移転等により、まちなか過疎ともいうべき現象が進行している。商業・居住エリアである、まちなか（商店街とその周辺地域）振興の観点から、地域課題に対応した商業・サービス機能強化や環境整備を図る必要がある。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>まちなか振興ビジネス活性化支援事業補助金について、当初予定されていた案件の申請が無かったことに伴う減額補正である。</p>								



平成29年度一般会計補正予算説明資料

7款 商工費

1項 商業費

企業支援課（内線：7658）

3目 金融対策費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)【企業自立サポート事業】 経営体質強化資金等に係る損失補償	0	25,493	25,493				25,493	
トータルコスト	0	25,493	25,493	(補正に係る主な業務内容) 損失補償金の支払い				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人					
工程表の政策目標 (指標)	資金調達の円滑化： 中小・零細企業の資金繰り環境の円滑化を図るための資金制度の構築・運営							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

経営体質強化資金等の融資先企業の売上減少・業況不振等に伴い、鳥取県信用保証協会（以下「保証協会」という。）が金融機関に対して保証債務の履行（代位弁済）を行ったことにより発生する保証協会の損失額の2分の1を、保証協会に補償する。

（単位：千円）

代位弁済額 A	信用保険等受領額 B	保険等補填残 C	県損失補償額 C×1/2	代位弁済先の概要
491,326	440,340	50,986	25,493	企業数 29社 (卸・小売業 10社、製造業9社、建設業 3社、 宿泊業・飲食サービス業 3社、その他 4社)

〔参考〕損失補償を設定している資金（H29）

経営体質強化資金、経営再生円滑化借換特別資金、再生支援資金

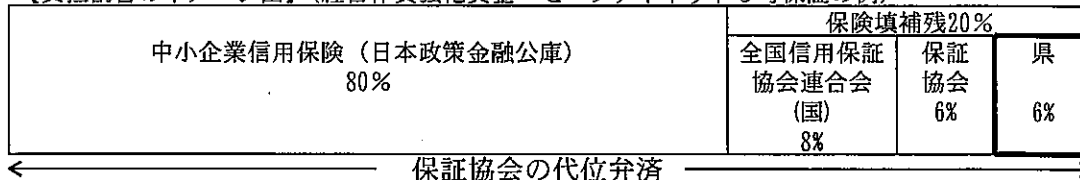
2 主な事業内容

債務負担行為に基づき、毎年度、保証協会との間で締結する当該年度保証承諾分に係る損失補償契約を締結している。

<損失負担割合>

保証協会が行った代位弁済額のうち、中小企業信用保険の填補と全国信用保証協会連合会の損失補償が行われない部分の2分の1を補償する。

【負担割合のイメージ図】（経営体質強化資金・セーブティネット5号保証の例）



平成29年度一般会計補正予算説明資料

7款 商工費

1項 商業費

3目 金融対策費

企業支援課（内線：7658）

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
企業自立サポート事業 （制度金融費）	662,610	△98,338	564,272			〈貸付金元利収入〉 △32,444	△65,894	
トータルコスト	672,148	△98,338	573,810	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	1.2人	0.0人	1.2人					
工程表の政策目標 （指標）	資金調達の円滑化： 中小・零細企業の資金繰り環境の円滑化を図るための資金制度の構築・運営							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 自立型社会への転換に向け、県内中小企業者等の事業の活性化、経営の安定化等に要する資金の円滑な調達を支援する。</p> <p>2 主な事業内容 ○平成17年度以前融資分に係る預託額について、必要な預託額が当初予算時の見込を下回ったことに伴う減額補正である。 ○平成18年度以降融資分に係る利子補助額について、新規融資が当初予算時の融資枠を下回っていることによる利子補助額の減に伴う減額補正である。</p>								
信用保証料負担 軽減補助金	279,026	△34,939	244,087				△34,939	
トータルコスト	282,205	△34,939	247,266	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	0.4人	0.0人	0.4人					
工程表の政策目標 （指標）	資金調達の円滑化： 中小・零細企業の資金繰り環境の円滑化を図るための資金制度の構築・運営							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 企業自立サポート事業（制度金融）では、制度利用者である中小企業者等の負担を軽減するため、信用保証料率を鳥取県信用保証協会（以下「保証協会」）の基本料率より低く設定している。これによる保証協会の減収相当額について、補助を行う。</p> <p>2 主な事業内容 信用保証料の補助実績見込額の減に伴う減額補正である。</p>								

平成29年度一般会計補正予算説明資料

7款 商工費

1項 商業費

企業支援課 (内線: 7658)

3目 金融対策費

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
がんばる企業を応援! 特別金融支援事業	498,577	△138,165	360,412				△138,165	
トータルコスト	499,372	△138,165	361,207	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.1人	0.0人	0.1人					
工程表の政策目標(指標)	資金調達の円滑化: 中小・零細企業の資金繰り環境の円滑化を図るための資金制度の構築・運営							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要  災害等緊急対策資金(平成28年鳥取県中部地震対策枠)について、金融機関への利子軽減相当額の補助及び鳥取県信用保証協会への保証料軽減相当額の補助を行う。  また、企業自立サポート事業の対象外である中堅企業・大企業に対して、地震被害対策としての金融機関からの借入金について、当初5年間の利子相当額を補助する。</p> <p>2 主な事業内容  ○災害等緊急対策資金(平成28年鳥取県中部地震対策枠)の平成29年度新規融資が当初予算及び6月補正予算の融資枠を下回ったことに伴う減額補正である。  ○中堅企業・大企業の平成28年鳥取県中部地震からの復旧に係る融資への利子補助(中部地震復興支援利子補助金)の実績見込額の減に伴う減額補正である。</p>								

7款 商工費

2項 工鉱業費

企業支援課 (内線: 7658)

2目 中小企業振興費

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県版経営革新総合支援事業	1,505,598	△259,306	1,246,292				△259,306	
トータルコスト	1,510,366	△259,306	1,251,060	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.3人	0.0人	0.3人					
工程表の政策目標(指標)	県内企業の競争力ある新事業展開と販路開拓等の支援							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要  県内中小・小規模事業者の新商品・サービス開発等のチャレンジを促進し、県内産業の高付加価値化を図るとともに、生産性向上による競争力強化を図る。  また、平成28年10月21日の鳥取県中部地震で被災した施設設備の原状回復を支援する。</p> <p>2 主な事業内容  事業者の取組1件あたりの補助金申請額が見込みより少なかったこと、事業者の効率的な事業実施により、補助金実績見込額が減となったことに伴う減額補正である。  ○スタート型/生産性向上型/成長拡大型  当初見込額: 1,102,867千円 ⇒ 実績見込額: 993,561千円  ○復旧・復興型  当初見込額: 400,000千円 ⇒ 実績見込額: 250,000千円</p>								

平成29年度一般会計補正予算説明資料

7款 商工費

2項 工鉦業費

2目 中小企業振興費

企業支援課(内線:7658)

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
経営革新企業ステップアップ支援事業	2,452	△2,000	452				△2,000	
トータルコスト	3,247	△2,000	1,247	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.1人	0.0人	0.1人	-				
工程表の政策目標(指標)	県内企業の競争力ある新事業展開と販路開拓等の支援							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 経営革新計画(法承認及び県版)の取組において、事業拡大等のため金融機関からの融資が必要な企業等に対し、資金調達コストの軽減を図ることで安定的な事業運営を支援する。</p> <p>2 主な事業内容 当初の見込みより申請額が少なかったことに伴う減額補正である。</p>								
経営革新支援事業	36,518	△23,000	13,518				△23,000	
トータルコスト	47,645	△23,000	24,645	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	1.4人	0.0人	1.4人	-				
工程表の政策目標(指標)	県内企業の競争力ある新事業展開と販路開拓等の支援							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 県内産業の高付加価値化を図るため、県内中小企業が県の承認を受けた経営革新計画に基づいて行う、経営向上に向けた新事業展開の取組を支援する。 「鳥取県版経営革新総合支援事業」の創設に伴い、本事業については平成26年度までに経営革新計画の承認を受けた事業を対象として実施する。主な支出内容は正規雇用創出奨励金(正規雇用増1名当たり1,000千円)である。</p> <p>2 主な事業内容 正規雇用創出奨励金の実績見込額が当初の見込みより減となったことに伴う減額補正である。</p>								

平成29年度一般会計補正予算説明資料

7款 商工費

2項 工鉱業費

2目 中小企業振興費

企業支援課(内線:7658)

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県版経営革新支援事業	150,000	△109,000	41,000				△109,000	
トータルコスト	150,795	△109,000	41,795	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.1人	0.0人	0.1人					
工程表の政策目標(指標)	県内企業の競争力ある新事業展開と販路開拓等の支援							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 新規事業・販路開拓に活路を見出す中小・零細企業のチャレンジを支援するため、県の認定を受けた鳥取県版経営革新計画に基づいて実施する経営革新の取組を支援する。 平成27年度からは「鳥取県版経営革新総合支援事業」の創設に伴い、本事業については平成26年度までに鳥取県版経営革新計画の認定を受けた企業を対象として実施する。主な支出内容は正規雇用創出奨励金(正規雇用増1名当たり1,000千円)である。</p> <p>2 主な事業内容 正規雇用創出奨励金の実績見込額が当初の見込みより減となったことに伴う減額補正である。</p>								
鳥取県中小企業近代化資金助成事業特別会計への繰出金	9,194	△2,780	6,414				△2,780	
トータルコスト	9,989	△2,780	7,209	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.1人	0.0人	0.1人					
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 中小企業近代化貸付金助成事業(特別会計)において、高度化資金貸付や事業運営に要する財源を一般会計から繰り入れる。</p> <p>2 主な事業内容 債権管理回収等に要する諸経費(報償費・委託料等)の減が見込まれることに伴う減額補正である。</p>								

平成29年度一般会計補正予算説明資料

7款 商工費  
1項 商業費  
4目 貿易振興費

通商物流課（内線：7659）  
（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
競争力のある物流機能構築支援事業	4,500	△1,500	3,000				△1,500	
トータルコスト	6,090	△1,500	4,590	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.2人	0.0人	0.2人					
工程表の政策目標(指標)	県内の物流機能の高度化・効率化							
<b>事業内容の説明</b> 1 事業の目的・概要 県内の企業及び運送事業者の物流競争力強化のため、県内企業等が行う物流機能の高度化・効率化や国内外を円滑に結ぶ輸送サービス構築の取組を支援する。 2 主な事業内容 競争力のある物流機能構築支援事業費補助金の交付件数が当初見込みを下回ることに伴う減額補正である。								
境港輸出入拠点化支援事業	15,500	△2,830	12,670				△2,830	
トータルコスト	16,295	△2,830	13,465	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.1人	0.0人	0.1人					
工程表の政策目標(指標)	—							
<b>事業内容の説明</b> 1 事業の目的・概要 境港の輸出入拠点化に資する設備整備を促進する者のうち、一定以上の雇用を創出する事業に対し、運営費及び人件費を支援する。 2 主な事業内容 今年度の補助実績が当初見込額を下回ったことに伴う減額補正である。								
境港利用促進事業	29,350	△1,000	28,350				△1,000	
トータルコスト	35,708	△1,000	34,708	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.8人	0.0人	0.8人					
工程表の政策目標(指標)	—							
<b>事業内容の説明</b> 1 事業の目的・概要 境港貿易振興会が行う境港定期航路の利用促進及び貨物誘致を目的とした荷主企業・船社等への境港利用促進活動に対して助成を行うとともに、境港発着のコンテナ混載サービス等の定着を図るため、サービス提供事業者に対する助成を行う。 2 主な事業内容 境港発着コンテナ混載(LCL)、低温小口混載輸送サービス事業費補助金のうち、低温小口混載輸送サービスの年度内の開始が見込めないため、今年度の執行見込額が減になったことに伴う減額補正である。								

平成29年度一般会計補正予算説明資料

7款 商工費  
1項 商業費  
4目 貿易振興費

通商物流課（内線：7659）  
（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
北東アジア地域 国際交流・協力 地方政府サミット 関連事業	2,943	△2,773	170				△2,773	
トータルコスト	3,738	△2,773	965	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.1人	0.0人	0.1人					
工程表の政策目標 (指標)	—							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 環日本海諸国地方政府で開催している「北東アジア地域国際交流・協力地方政府サミット（所管：交流推進課）の関連事業である「経済協議会」を開催し、4地域（韓国江原道、中国吉林省、ロシア沿海州、モンゴル中央県）との意見交換により、経済交流に関する提言に結びつける。</p> <p>2 主な事業内容 サミット本会議と一体的な契約となったため、経済協議会・展示会運営委託が不要になったことに伴う減額補正である。</p>								
G T I（広域圏 們江開発計画） と連携した北東 アジア輸送ルー ト確立事業	7,600	△3,097	4,503				△3,097	
トータルコスト	10,779	△3,097	7,682	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.4人	0.0人	0.4人					
工程表の政策目標 (指標)	—							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 環日本海定期貨客船を利用したG T I（広域圏們江（ともんこう）開発計画）地域を結ぶ輸送の円滑化、効率化、高度化を促進するため、関係地方政府等が連携したパイロット（試験）輸送を実施するG T I北東アジア地方協力委員会ロジスティック小委員会に参画する。 国際貿易投資博覧会に出展し、県内企業の海外展開を支援するとともに、環日本海定期貨客船航路の利用促進や鳥取県の認知度向上を図る。</p> <p>※ロジスティック：物流活動において発生する物流の各分野を統合し、物の流れを一元管理して、全体を最適化するための考え方。</p> <p>2 主な事業内容 国際貿易投資博覧会の出展経費やパイロット輸送経費の実績が当初見込み額を下回ったことに伴う減額補正である。</p>								

平成29年度一般会計補正予算説明資料

5款 労働費  
1項 労政費  
1目 労政総務費

労働政策課（内線：7223）  
（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	そ の 他	一般財源	
鳥取県戦略産業雇用創造プロジェクト事業費	333,590	△66,147	267,443	△52,118			△14,029	
トータルコスト	345,512	△66,147	279,365	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	1.5人	0.0人	1.5人					
工程表の政策目標（指標）	—							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 厚生労働省の補助事業を活用して、成長3分野（医療機器・自動車・航空機）で求められる企画・開発・設計・管理等の能力を備えた技術人材の育成、ものづくりとICT（注1）の融合により新たな価値を生み出す「IoT（注2）人材」の育成を支援し、県産業の成長による440名の雇用創出と地方創生を目指す。（鳥取県戦略産業雇用創造プロジェクト推進協議会への委託により実施）</p> <p>注1：Information and Communication Technologyの略語。情報・通信に関連する技術の総称。 注2：Internet of Things の略語。家電・自動車・機械器具など、あらゆるものがインターネットに繋がること。</p> <p>2 主な事業内容 鳥取県戦略産業雇用創造プロジェクト事業の委託先が行う企業の人材育成に係る補助金の交付見込額等の減及び戦略産業雇用創造プロジェクト関連融資利子補助金の補助金交付見込額の減に伴う減額補正である。</p> <p>○鳥取県戦略産業雇用創造プロジェクト事業委託料 △65,147千円 ○戦略産業雇用創造プロジェクト関連融資利子補助金 △1,000千円</p>								
とっとり高度技能開発拠点形成事業	36,701	△8,854	27,847	△4,427			△4,427	
トータルコスト	48,623	△8,854	39,769	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	1.5人	0.0人	1.5人					
工程表の政策目標（指標）	—							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 平成28年3月の「政府関係機関移転基本方針」で採択を受けた(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構 職業能力開発総合大学校の調査研究機能の一部移転を契機に、県内に高度技能・技術の訓練・開発拠点を形成し、医療機器・自動車・航空機の成長分野へのチャレンジを支援するために、訓練プログラム検討のための意見交換、高度人材育成に関する企業セミナー等を実施する。</p> <p>2 主な事業内容 他事業のセミナー開催等に合わせて、訓練プログラム検討のための会議を開催するなどの効率的な事業実施による経費の執行残に伴う減額補正である。</p>								



平成29年度一般会計補正予算説明資料

5款 労働費  
1項 労政費  
1目 労政総務費

労働政策課（内線：7223）  
（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
職員人件費	148,659	29,028	177,687				29,028	
<p>説明 一般職員21名（雇用人材局）に係る人件費の実績見込みによる補正である。</p>								

5款 労働費  
2項 職業訓練費  
1目 職業訓練総務費

労働政策課（内線：7223）  
（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
職業訓練行政費	42,197	△11,502	30,695	△5,751			△5,751	
トータルコスト	49,350	△11,502	37,848	（補正に係る主な業務内容） —				
従事する職員数	0.9人	0.0人	0.9人					
工程表の政策目標（指標）	—							
<p>事業内容の説明</p> <p>1 事業の目的・概要 障がい者等の就職困難者が職業訓練を受講する場合に知識及び技能の習得を容易にするため、鳥取県訓練手当支給規則に定める給付金（基本手当、受講手当及び通所手当等）を支給する。</p> <p>2 主な事業概要 訓練手当の支給額の見込み減に伴う減額補正である。</p>								
若年者等への技能承継事業	34,512	△4,000	30,512			<基金繰入金> △4,000		
トータルコスト	37,691	△4,000	33,691	（補正に係る主な業務内容） —				
従事する職員数	0.4人	0.0人	0.4人					
工程表の政策目標（指標）	—							
<p>事業内容の説明</p> <p style="text-align: right;">【「鳥取元気づくり推進基金」充当事業】</p> <p>1 事業の目的・概要 若年者の技能離れや熟練技能者の高齢化により、技能承継に関する課題への対応が急務となっていることから、技能労働者の確保及び育成等を支援し、技能承継を推進する。</p> <p>2 主な事業概要 ○一部の訓練生について、訓練期間の中途に受け入れを行ったことにより、予算枠の9ヶ月を下回ったこと等に伴う減額補正である。（△1,000千円） ○技能承継促進補助金の交付見込み額の減に伴う減額補正である。（△3,000千円）</p>								

平成29年度一般会計補正予算説明資料

5款 労働費

2項 職業訓練費

1目 職業訓練総務費

労働政策課（内線：7223）

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
技能振興事業	61,558	△3,808	57,750	△1,679			△2,129	
トータルコスト	75,070	△3,808	71,262	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	1.7人	0.0人	1.7人					
工程表の政策目標（指標）	—							
<b>事業内容の説明</b> 1 事業の目的・概要 技能士の技能水準の向上による安心・安全な県民生活の確保及び、若者に技能への興味を持たせて将来の職業としてのものづくりの世界を目指す動機付けを図ることを目的に、関係機関に対して支援を行う。 2 主な事業概要 ○技能検定について、一部の検定職種の受検者数が予定より減少したことに伴う必要経費の減額補正である。(△248千円) ○一部の訓練科の訓練希望者が予定より減少したこと等に伴う認定職業訓練助成事業費補助金の減額補正である。(△3,355千円) ○「卓越した技能者」「優れた技能者」「鳥取県高度熟練技能者」等の知事表彰等に係る経費の執行残による減額補正である。(△205千円)								
職員人件費	155,738	△850	154,888				△850	
<b>説明</b> 一般職員22名（雇用人材局、産業人材育成センター）に係る人件費の実績見込みによる減額補正である。								

平成29年度一般会計補正予算説明資料

5款 労働費  
2項 職業訓練費  
2目 職業訓練校費

労働政策課（内線：7223）  
（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県立産業人材育成センター施設整備費	8,196	△357	7,839	△159			△198	
トータルコスト	8,196	△357	7,839	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人					
工程表の政策目標（指標）	—							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 県立産業人材育成センター米子校自動車整備科実習棟について、老朽化が進んでいる床面の補修等必要な改修を行う。</p> <p>2 主な事業内容 米子校自動車整備科実習棟塗床改修工事の請負契約等に執行残が生じたことに伴う減額補正である。</p>								
職業訓練事業費	454,098	△90,396	363,702	△80,561		<雑入> △141	△9,694	
トータルコスト	617,827	△90,396	527,431	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	20.6人	0.0人	20.6人					
工程表の政策目標（指標）	県内産業を支える優れた人材の育成、求人企業・求職者双方のニーズに応える離転職者向け職業訓練及び就職支援の充実							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 産業人材育成センターにおける新規学卒者、離職者、在職者等を対象とした職業訓練を実施するための経費、並びに産業人材育成センターの管理運営及び施設整備に要する経費である。</p> <p>2 主な事業内容</p>								
（単位：千円）								
補正内容								補正額
非常勤職員（講師）の欠員等により生じた報酬及び社会保険料等の減額								△14,503
外部講師に係る旅費の減額								△618
委託訓練契約の入札残、委託訓練生数の減、メンタルヘルス対策業務の実績減等による委託料の減額								△60,546
委託先に就職実績に応じて支払う就職支援経費の減額								△12,579
訓練生への家賃助成金の減額								△1,499
訓練用機器購入費の入札残に係る減額 等								△651

平成29年度一般会計補正予算説明資料

5款 労働費  
2項 職業訓練費  
2目 職業訓練校費

労働政策課（内線：7223）  
（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
職業訓練生託児支援事業	4,360	△107	4,253				△107	
トータルコスト	4,360	△107	4,253	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人					
工程表の政策目標（指標）	県内産業を支える優れた人材の育成、求人企業・求職者双方のニーズに応える離転職者向け職業訓練及び就職支援の充実							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 求職活動中の育児者が職業訓練を受講する場合に、訓練期間中に子どもを保育所等に預ける経費の一部を奨励金として支給することにより、託児にかかる経済的な懸念を軽減し、子育て中の求職者の職業訓練の受講を促進する。</p> <p>2 主な事業内容 奨励金の支給額が、見込みを下回ったことに伴う減額補正である。</p>								
障がい者職業訓練事業費	38,105	△13,445	24,660	△13,379		<雑入> △29	△37	
トータルコスト	52,411	△13,445	38,966	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	1.8人	0.0人	1.8人					
工程表の政策目標（指標）	求人企業・求職者双方のニーズに応える離転職者向け職業訓練及び就職支援の充実							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 障がい者を対象とした職業訓練を実施し、就職に必要な知識・技能の習得の機会を提供するとともに、障がい者の就職の促進を図る。</p> <p>2 主な事業内容</p>								
(単位：千円)								
補正内容							補正額	
非常勤職員の報酬及び社会保険料等の減額							△540	
外部講師に係る旅費の減額							△176	
委託先に就職実績に応じて支払う就職支援経費の減額							△972	
委託訓練生数の減等による委託料の減額 等							△11,757	

平成29年度一般会計補正予算説明資料

7款 商工費  
2項 工鉱業費  
1目 工鉱業総務費

労働政策課（内線：7223）  
（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考																				
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																					
企業立地等事業による新規雇用者研修費補助金	52,585	16,579	69,164				16,579																					
トータルコスト	57,354	16,579	73,933	(補正に係る主な業務内容) 補助金交付事務等																								
従事する職員数	0.6人	0.0人	0.6人																									
工程表の政策目標（指標）	—																											
事業内容の説明																												
<p>1 事業の目的・概要 鳥取県企業立地等事業助成条例に基づく企業立地等事業補助金の認定企業を対象に、新規雇用者に対して研修を行う際の研修経費を助成することで、企業立地の促進による雇用機会の創出を図る。</p> <p>2 主な事業内容                      &lt;増額の理由&gt;                      今年度中の研修受講者数がこれまでの見込みより増加したこと等に伴い、補助金所要額が増加する見込となったことに伴う増額補正である。                      &lt;事業概要等&gt;</p> <table border="1"> <tr> <td>対象企業</td> <td>以下に掲げる企業立地等事業補助金の認定を受け、一定の雇用者数要件を満たす企業 (1) 企業立地事業補助金の認定企業 (2) 情報通信関連雇用事業補助金の認定企業 (3) 事務管理部門雇用創出事業補助金の認定企業</td> </tr> <tr> <td>対象雇用者</td> <td>企業立地等事業に伴い雇用する新規雇用者 (非正規雇用労働者（ただし常時雇用労働者（一週間の所定労働時間が週30時間以上の労働者）であること）は新規の正規雇用者数を上限とする)</td> </tr> <tr> <td>対象経費</td> <td>講師謝金、指導者人件費、受講料、テキスト・教材費、会場借上料 等</td> </tr> <tr> <td>補助金額</td> <td>(1) 対象経費の1/2                      上限：平成28年度以前に認定された企業・・・60万円/人                      平成29年度に新規認定された企業・・・50万円/人                      (2) 対象研修期間：雇用の日から1年以内</td> </tr> </table> <p>3 これまでの取組状況・改善点 平成25年度から事業開始し、補助金認定企業数が増える中、年々補助金の利用が進んでいる。                      &lt;補助金の対象となった研修受講者数の推移&gt;</p> <table border="1"> <tr> <td>平成25年度</td> <td>平成26年度</td> <td>平成27年度</td> <td>平成28年度</td> <td>平成29年度 (12月末時点実績)</td> <td>平成29年度 (見込)</td> </tr> <tr> <td>81人</td> <td>149人</td> <td>205人</td> <td>240人</td> <td>220人</td> <td>320人</td> </tr> </table>									対象企業	以下に掲げる企業立地等事業補助金の認定を受け、一定の雇用者数要件を満たす企業 (1) 企業立地事業補助金の認定企業 (2) 情報通信関連雇用事業補助金の認定企業 (3) 事務管理部門雇用創出事業補助金の認定企業	対象雇用者	企業立地等事業に伴い雇用する新規雇用者 (非正規雇用労働者（ただし常時雇用労働者（一週間の所定労働時間が週30時間以上の労働者）であること）は新規の正規雇用者数を上限とする)	対象経費	講師謝金、指導者人件費、受講料、テキスト・教材費、会場借上料 等	補助金額	(1) 対象経費の1/2 上限：平成28年度以前に認定された企業・・・60万円/人 平成29年度に新規認定された企業・・・50万円/人 (2) 対象研修期間：雇用の日から1年以内	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度 (12月末時点実績)	平成29年度 (見込)	81人	149人	205人	240人	220人	320人
対象企業	以下に掲げる企業立地等事業補助金の認定を受け、一定の雇用者数要件を満たす企業 (1) 企業立地事業補助金の認定企業 (2) 情報通信関連雇用事業補助金の認定企業 (3) 事務管理部門雇用創出事業補助金の認定企業																											
対象雇用者	企業立地等事業に伴い雇用する新規雇用者 (非正規雇用労働者（ただし常時雇用労働者（一週間の所定労働時間が週30時間以上の労働者）であること）は新規の正規雇用者数を上限とする)																											
対象経費	講師謝金、指導者人件費、受講料、テキスト・教材費、会場借上料 等																											
補助金額	(1) 対象経費の1/2 上限：平成28年度以前に認定された企業・・・60万円/人 平成29年度に新規認定された企業・・・50万円/人 (2) 対象研修期間：雇用の日から1年以内																											
平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度 (12月末時点実績)	平成29年度 (見込)																							
81人	149人	205人	240人	220人	320人																							

平成29年度一般会計補正予算説明資料

5款 労働費  
1項 労政費  
1目 労政総務費

就業支援課（内線：7229）  
（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	そ の 他	一般財源	
障がい者就業 定着強化事業	29,900	△6,042	23,858	△3,021			△3,021	
トータルコスト	33,874	△6,042	27,832	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.5人	0.0人	0.5人					
工程表の政策目 標（指標）	障がい者の就業支援：民間企業における障がい者の雇用率を2.11%（平成28年度実績）以上、障がい者就業者数を3,391人以上とする。							
事業内容の説明 1 事業の目的・概要 「障がい者新規雇用1,000人創出」に向けて、障がい者の就業支援や職場定着の取組強化を図る。 2 主な事業内容 「とっとり障がい者仕事サポーター養成研修事業」等の委託料の執行残及び「訪問型ジョブコーチ設置促進事業補助金」の交付見込額の減に伴う減額補正である。								
特例子会社設 立等助成金	13,125	△7,500	5,625				△7,500	
トータルコスト	13,920	△7,500	6,420	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.1人	0.0人	0.1人					
工程表の政策目 標（指標）	障がい者の就業支援：民間企業における障がい者の雇用率を2.11%（平成28年度実績）以上、障がい者就業者数を3,391人以上とする。							
事業内容の説明 1 事業の目的・概要 特例子会社又は企業内障がい者多数雇用施設の設置を支援し、障がい者の新規雇用を創出していくことを目的として助成金を支給する。 2 主な事業概要 今年度の助成金利用実績に伴う、不用額の減額補正である。								
鳥取県未来人 材育成奨学金 支援事業	243,424	△42,820	200,604				△42,820	
トータルコスト	245,014	△42,820	△202,194	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.2人	0.0人	0.2人					
工程表の政策目 標（指標）	地域を支える人材の確保							
事業内容の説明 1 事業の目的・概要 県と産業界が協力して基金を設置し、県内に就職する大学生等の奨学金返還を助成し、IJUターン並びに産業人材の確保を促進する。 2 主な事業内容 今年度の奨学金返還助成対象者の認定状況（180人の枠に対して150人程度の見込み）から、基金積立額に不要が生じることに伴う減額補正である。								

平成29年度一般会計補正予算説明資料

5款 労働費  
1項 労政費  
1目 労政総務費

就業支援課（内線：7229）  
（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
労働移動緊急対策事業	51,500	△23,350	28,150				△23,350	
トータルコスト	54,679	△23,350	31,329	(補正に係る主な業務内容) —				
従事する職員数	0.4人	0.0人	0.4人					
工程表の政策目標（指標）	—							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 事業の再編、縮小に伴う人員削減により離職する人を正規雇用した県内企業に対して奨励金を支給することで、企業間の「労働移動」を支援し、雇用の維持・安定を図る。</p> <p>2 主な事業内容 労働移動受入奨励金の所要見込額の減に伴う減額補正である。</p>								
若年者就業支援事業	37,548	△500	37,048				△500	
トータルコスト	55,034	△500	54,534	(補正に係る主な業務内容) —				
従事する職員数	2.2人	0.0人	2.2人					
工程表の政策目標（指標）	若年者の就業支援：おおむね45歳未満の就職率を前年以上とする							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 県内3地区に若年者の就業支援施設である「若者仕事ぶらざ」を設置し、それぞれに支援員を配置して、若年者に対するきめ細やかな相談等を行いながら、職業意識の形成、職業人としての基礎的能力の習得を図り、早期就職・職場定着を促進する。</p> <p>2 主な事業概要 非常勤職員の通勤手当の所要見込額の減に伴う減額補正である。</p>								

平成29年度一般会計補正予算説明資料

5款 労働費  
1項 労政費  
1目 労政総務費

就業支援課（内線：7229）  
（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県立ハローワーク設置事業	131,301	△14,799	116,502	△5,804			△8,995	
トータルコスト	155,145	△14,799	140,346	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	3.0人	0.0人	3.0人					
工程表の政策目標（指標）	就業支援・IJUと連動した人材確保							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 地方版ハローワークの創設（職業紹介に係る権限移譲）を受け、「鳥取県立ハローワーク」を開設し、県の「産業施策」「雇用施策」「移住施策」と一体となった求職者と企業の一貫支援による効果的なマッチングを行い、地方創生の実現を図る。</p> <p>2 主な事業内容 ○財源となる国庫補助金の減に伴う補正である。 一般財源 △1,281千円 国庫支出金 △5,116千円  ○非常勤職員の報酬等の所要見込額の減に伴う減額補正である。 一般財源 △7,714千円 国庫支出金 △688千円</p>								
とっとり創生雇用戦略プロジェクト事業	119,424	△10,200	109,224	△6,800			△3,400	
トータルコスト	135,320	△10,200	125,120	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	2.0人	0.0人	2.0人					
工程表の政策目標（指標）	雇用の質の向上、正規雇用の転換促進							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 観光・食・健康という成長が期待される分野において、新たなサービス産業を創出し、良質な雇用の場を創出するとともに、それを実現するために必要な雇用環境の整備、人材育成、人材マッチングを行い、正規雇用の創出と地域産業の活性化を図る。 (国の「地域活性化雇用創造プロジェクト事業」を活用。平成29～31年度)</p> <p>2 主な事業内容 効率的な事業実施等による委託料の執行残に伴う減額補正である。</p>								



平成29年度一般会計補正予算説明資料

7款 商工費  
1項 商業費  
2目 商業振興費

販路拡大・輸出促進課（内線：7832）  
（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
「食のみやこ鳥取県」銘菓PR事業	1,350	△342	1,008				△342	
トータルコスト	2,145	△342	1,803	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	0.1人	0.0人	0.1人					
工程表の政策目標（指標）	商談会・県フェア開催によるマッチング機会を増やす							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 平成29年4月に三重県伊勢市で開催の「第27回全国菓子大博覧会」に出展することにより、本県の銘菓を全国に紹介し、食の魅力をアピールするとともに、より一層の菓子技術の向上及び業界の振興に繋げる。</p> <p>2 主な事業内容 「食のみやこ鳥取県」ととりの銘菓PR事業補助金の交付実績額に基づく減額補正である。</p>								

7款 商工費  
2項 工鉦業費  
2目 中小企業振興費

販路拡大・輸出促進課（内線：7832）  
（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
ふるさと産業支援事業	10,445	△4,000	6,445				△4,000	
トータルコスト	15,214	△4,000	11,214	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	0.6人	0.0人	0.6人					
工程表の政策目標（指標）	国内外での民工芸品の販路拡大：民工芸の国内外での販路拡大を図る事業者数の増							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 ふるさと産業の振興のため、意欲ある個人・団体への支援や県内等への普及啓発を通じて新商品開発、販路開拓を促進するとともに、後継者育成に取り組む事業主体に対し支援する。また、鳥取県郷土工芸品等の指定及び鳥取県伝統工芸士の認定を行う。</p> <p>2 主な事業内容 「ふるさと産業支援事業補助金」の実績見込額に基づく減額補正である。</p>								

平成29年度一般会計補正予算説明資料

7款 商工費

2項 工鉱業費

2目 中小企業振興費

販路拡大・輸出促進課（内線：7832）

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
食の安全・安心プロジェクト推進事業	46,351	△19,844	26,507	△5,278			△14,566	
トータルコスト	48,735	△19,844	28,891	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	0.3人	0.0人	0.3人	—				
工程表の政策目標（指標）	海外への県産品の販路拡大：食品衛生に係る認定を取得する事業者の増							
事業内容の説明				【「地方創生推進交付金」充当事業】				
<p>1 事業の目的・概要 県内企業の食品衛生に係る認証取得や衛生管理対策の向上を図るため、ワンストップ窓口の配置、研修会の開催、認証取得費用の補助を行う。</p> <p>2 主な事業内容 「食の安全・安心プロジェクト推進事業補助金」の実績見込額に基づく減額補正である。</p>								

7款 商工費

3項 観光費

1目 観光費

販路拡大・輸出促進課（内線：7832）

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
とっとりの民芸振興事業	6,169	△200	5,969				△200	
トータルコスト	12,527	△200	12,327	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	0.8人	0.0人	0.8人	—				
工程表の政策目標（指標）	国内外での民芸品の販路拡大：民芸の国内外での販路拡大を図る事業者数の増							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 本県にとって貴重な財産である和紙、緋、陶磁器、木工、玩具等の民芸の振興を図るため、国内外で情報発信を行う。</p> <p>2 主な事業内容 民芸マスコミ誘致事業に係る委託料の実績見込額に基づく減額補正である。</p>								

平成29年度一般会計補正予算説明資料

7款 商工費  
 2項 工鉦業費  
 2目 中小企業振興費

食のみやこ推進課(内線:7834)  
 (単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
地域資源活用・農商工連携促進事業	9,785	△215	9,570				△215	
トータルコスト	24,886	△215	24,671	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	1.9人	0.0人	1.9人					
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要                      本県の豊かな地域資源・研究シーズの活用や、農林漁業者と商工業者が互いの経営資源を持ち寄り、連携して新商品・新サービスの創出を行う取組を推進するため、支援機関によるネットワークの運営、専門コーディネーターの設置を行う。</p> <p>2 主な事業内容                      単独開催を予定していた研修会を他団体と連携して実施したことによる費用負担の減に伴う減額補正である。</p>								

平成29年度2月補正予算歳入歳出事項別明細書(商工労働部)

(単位:千円)

款項目	4款 衛生費									
				うち商工労働部						
	節別	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	2項 環境衛生費		
補正前								補正額	補正後	
1 報酬	172,167	△ 4,271	167,896	182		182	182		182	
2 給料	1,549,584	18,998	1,568,582							
3 職員手当等	891,097	△ 9,606	881,491							
4 共済費	584,697	△ 16,850	567,847							
5 災害補償費										
6 恩給及び退職年金										
7 賞金	15,940		15,940							
8 報償費	49,640	△ 8,242	41,398							
9 旅費	71,934	△ 9,298	62,636	388		388	388		388	
費用弁償	9,184		9,184	68		68	68		68	
普通旅費	33,269		33,269	320		320	320		320	
特別旅費	29,481	△ 9,298	20,183							
10 交際費										
11 需用費	173,953	△ 11	173,942	798		798	798		798	
12 役務費	67,780	114	67,894	518		518	518		518	
13 委託料	1,088,628	△ 84,197	1,004,431							
14 使用料及び賃借料	79,397		79,397	606		606	606		606	
15 工事請負費	1,337,848	△ 480,892	856,956							
16 原材料費										
17 公有財産購入費	4,273		4,273							
18 備品購入費	41,871	△ 1,945	39,926							
19 負担金、補助及び交付金	6,770,137	△ 1,263,421	5,506,716	15,996		15,996	15,996		15,996	
20 扶助費	1,400,160	△ 82,085	1,318,075							
21 貸付金	1,062,773	△ 43,143	1,019,630	26,788		26,788	26,788		26,788	
22 補償、補填及び賠償金										
23 償還金、利子及び割引料	76,060	200	76,260							
24 投資及び出資金										
25 積立金	1,832,734	598,148	2,430,882							
26 寄附金	58,645		58,645							
27 公課費	57		57							
28 繰出金										
予備費										
計	17,329,375	△ 1,386,501	15,942,874	45,276		45,276	45,276		45,276	
財源内訳	国庫	3,873,344	△ 570,959	3,302,385						
	地方債	447,000	△ 268,000	179,000						
	その他	2,562,806	△ 343,182	2,219,624	33,345	△ 2,570	30,775	33,345	△ 2,570	30,775
	一般財源	10,446,225	△ 204,360	10,241,865	11,931	2,570	14,501	11,931	2,570	14,501

(単位:千円)

款項目	5款 労働費									
	4目 環境保全費			うち商工労働部						
	節別	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後
1 報酬	182		182	228,329	△ 21,953	206,376	201,873	△ 21,593	180,280	
2 給料				193,698	15,728	209,426	163,314	15,498	178,812	
3 職員手当等				98,690	8,453	107,143	82,067	7,685	89,772	
4 共済費				102,719	△ 240	102,479	91,743	360	92,103	
5 災害補償費										
6 恩給及び退職年金										
7 賞金										
8 報償費				233,985	△ 51,806	182,179	233,437	△ 51,806	181,631	
9 旅費	388		388	33,210	△ 4,568	28,642	26,357	△ 4,568	21,789	
費用弁償	68		68	15,703	△ 70	15,633	11,867	△ 70	11,797	
普通旅費	320		320	6,274		6,274	4,117		4,117	
特別旅費				11,233	△ 4,498	6,735	10,373	△ 4,498	5,875	
10 交際費				50		50				
11 需用費	798		798	52,015	△ 285	51,730	49,731	△ 285	49,446	
12 役務費	518		518	17,376	△ 785	16,591	15,392	△ 785	14,607	
13 委託料				998,370	△ 150,363	848,007	998,262	△ 150,255	848,007	
14 使用料及び賃借料	606		606	109,308	△ 5,663	103,645	107,994	△ 5,663	102,331	
15 工事請負費				7,151	△ 317	6,834	7,151	△ 317	6,834	
16 原材料費										
17 公有財産購入費										
18 備品購入費				977	△ 202	775	864	△ 202	662	
19 負担金、補助及び交付金	15,996		15,996	154,701	△ 20,709	133,992	145,445	△ 20,709	124,736	
20 扶助費				321	△ 188	133	321	△ 188	133	
21 貸付金	26,788		26,788							
22 補償、補填及び賠償金										
23 償還金、利子及び割引料										
24 投資及び出資金										
25 積立金				200,060	△ 42,820	157,240	200,060	△ 42,820	157,240	
26 寄附金										
27 公課費				61	△ 1	60	61	△ 1	60	
28 繰出金										
予備費										
計	45,276		45,276	2,431,021	△ 275,719	2,155,302	2,324,092	△ 275,649	2,048,443	
財源内訳	国庫			974,517	△ 173,699	800,818	974,517	△ 173,699	800,818	
	地方債									
	その他	33,345	△ 2,570	30,775	93,619	△ 4,170	89,449	93,619	△ 4,170	
	一般財源	11,931	2,570	14,501	1,362,885	△ 97,850	1,265,035	1,255,956	△ 97,780	

(単位:千円)

款項目									
	1項 労政費			2項 職業訓練費					
	節別	補正前	補正額	補正後	1目 労政総務費			補正前	補正額
補正前					補正額	補正後			
1 報酬	98,802	△ 9,386	89,416	98,802	△ 9,386	89,416	103,071	△ 12,207	90,864
2 給料	79,758	14,746	94,504	79,758	14,746	94,504	83,556	752	84,308
3 職員手当等	40,089	8,693	48,782	40,089	8,693	48,782	41,998	△ 1,008	40,990
4 共済費	44,721	3,790	48,511	44,721	3,790	48,511	47,022	△ 3,430	43,592
5 災害補償費									
6 恩給及び退職年金									
7 賃金									
8 報償費	121,324	△ 26,193	95,131	121,252	△ 26,193	95,059	112,113	△ 25,613	86,500
9 旅費	18,650	△ 3,774	14,876	18,619	△ 3,774	14,845	7,707	△ 794	6,913
費用弁償	9,271	△ 70	9,201	9,271	△ 70	9,201	2,596		2,596
普通旅費	1,470		1,470	1,470		1,470	2,647		2,647
特別旅費	7,909	△ 3,704	4,205	7,878	△ 3,704	4,174	2,464	△ 794	1,670
10 交際費									
11 需用費	16,980	△ 285	16,695	16,980	△ 285	16,695	32,751		32,751
12 役務費	8,741	△ 785	7,956	8,741	△ 785	7,956	6,651		6,651
13 委託料	742,000	△ 76,956	665,044	705,508	△ 76,956	628,552	256,262	△ 73,299	182,963
14 使用料及び賃借料	78,138	△ 5,399	72,739	78,138	△ 5,399	72,739	29,856	△ 264	29,592
15 工事請負費							7,151	△ 317	6,834
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費	30		30	30		30	834	△ 202	632
19 負担金、補助及び交付金	76,035	△ 12,815	63,220	73,732	△ 12,815	60,917	69,410	△ 7,894	61,516
20 扶助費							321	△ 188	133
21 貸付金									
22 補償、補填及び賠償金									
23 償還金、利子及び割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金	200,060	△ 42,820	157,240	200,060	△ 42,820	157,240			
26 寄附金									
27 公課費							61	△ 1	60
28 繰出金									
予備費									
計	1,525,328	△ 151,184	1,374,144	1,486,430	△ 151,184	1,335,246	798,764	△ 124,465	674,299
財源内訳	国庫	532,469	△ 72,170	460,299	529,659	△ 72,170	457,489	△ 101,529	345,960
	地方債								
	その他	43,276		43,276	43,276		43,276	△ 4,170	46,173
	一般財源	949,583	△ 79,014	870,569	913,495	△ 79,014	834,481	306,373	△ 18,766

(単位:千円)

款 項 目							7款 商工費			
	1目 職業訓練総務費			2目 職業訓練校費			補正前	補正額	補正後	
	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後				
	節 別	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後
1 報 酬	870		870	102,201	△ 12,207	89,994	96,209	△ 953	95,256	
2 給 料	83,556	752	84,308				463,356	29,279	492,635	
3 職 員 手 当 等	41,998	△ 1,008	40,990				232,898	17,474	250,372	
4 共 済 費	30,184	△ 594	29,590	16,838	△ 2,836	14,002	208,216	5,096	213,312	
5 災 害 補 償 費										
6 恩 給 及 び 退 職 年 金										
7 賃 金										
8 報 償 費	41,312	△ 11,955	29,357	70,801	△ 13,658	57,143	586,842	△ 145,198	441,644	
9 旅 費	484		484	7,223	△ 794	6,429	92,253	△ 4,030	88,223	
費 用 弁 償	344		344	2,252		2,252	19,131	△ 308	18,823	
普 通 旅 費	140		140	2,507		2,507	51,795		51,795	
特 別 旅 費				2,464	△ 794	1,670	21,327	△ 3,722	17,605	
10 交 際 費										
11 需 用 費	1,012		1,012	31,739		31,739	63,903		63,903	
12 役 務 費	198		198	6,453		6,453	52,494		52,494	
13 委 託 料	28,751	△ 1,000	27,751	227,511	△ 72,299	155,212	849,914	△ 49,065	800,849	
14 使 用 料 及 び 賃 借 料	56		56	29,800	△ 264	29,536	153,454	△ 31	153,423	
15 工 事 請 負 費				7,151	△ 317	6,834	41,373		41,373	
16 原 材 料 費										
17 公 有 財 産 購 入 費										
18 備 品 購 入 費				834	△ 202	632	7,155	△ 50	7,105	
19 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	65,584	△ 6,355	59,229	3,826	△ 1,539	2,287	12,305,524	2,636,954	14,942,478	
20 扶 助 費				321	△ 188	133				
21 貸 付 金							5,035,854	△ 49,258	4,986,596	
22 補 償、補 填 及 び 賠 償 金								25,493	25,493	
23 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料										
24 投 資 及 び 出 資 金							1,500		1,500	
25 積 立 金										
26 寄 附 金										
27 公 課 費				61	△ 1	60	40		40	
28 繰 出 金							9,194	△ 2,780	6,414	
予 備 費										
計	294,005	△ 20,160	273,845	504,759	△ 104,305	400,454	20,200,179	2,462,931	22,663,110	
財 源 内 訳	国 庫	46,778	△ 7,430	39,348	395,270	△ 94,099	301,171	280,571	△ 11,742	268,829
	地 方 債						4,547,000		4,547,000	
	そ の 他	34,608	△ 4,000	30,608	15,735	△ 170	15,565	609,976	△ 49,258	560,618
	一 般 財 源	212,619	△ 8,730	203,889	93,754	△ 10,036	83,718	14,762,732	2,523,931	17,286,663

(単位:千円)

款項目	うち商工労働部			1項 商業費			1目 商業総務費			
	節 別	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後
1 報 酬	60,334	△ 55	60,279	35,570		35,570	4,388		4,388	
2 給 料	300,042	14,659	314,701	246,870	9,335	256,205	246,870	9,335	256,205	
3 職 員 手 当 等	150,811	8,799	159,610	124,085	8,776	132,861	124,085	8,776	132,861	
4 共 済 費	143,568	4,014	147,582	94,735	1,895	96,630	89,890	1,895	91,785	
5 災 害 補 償 費										
6 恩 給 及 び 退 職 年 金										
7 賞 金										
8 報 償 費	581,067	△ 144,852	436,215	29,617	△ 9,802	19,815	300		300	
9 旅 費	52,436	△ 3,259	49,177	29,751	△ 1,086	28,665	6,276		6,276	
費 用 弁 償	13,141	△ 308	12,833	7,484		7,484	787		787	
普 通 旅 費	24,807		24,807	17,237		17,237	5,489		5,489	
特 別 旅 費	14,488	△ 2,951	11,537	5,030	△ 1,086	3,944				
10 交 際 費										
11 需 用 費	22,763		22,763	14,347		14,347	3,181		3,181	
12 役 務 費	32,416		32,416	19,815		19,815	5,272		5,272	
13 委 託 料	352,372	△ 35,170	317,202	54,925	△ 5,597	49,328				
14 使用料及び賃借料	27,050	△ 31	27,019	18,553		18,553	4,814		4,814	
15 工 事 請 負 費										
16 原 材 料 費										
17 公 有 財 産 購 入 費										
18 備 品 購 入 費	3,000		3,000							
19 負担金、補助及び交付金	11,440,186	2,653,908	14,094,094	2,602,220	△ 294,992	2,307,228				
20 扶 助 費										
21 貸 付 金	5,019,585	△ 49,258	4,970,307	248,764	△ 49,258	199,506				
22 補償、補填及び賠償金		25,493	25,493		25,493	25,493				
23 償還金、利子及び割引料										
24 投資及び出資金	1,500		1,500	1,500		1,500				
25 積 立 金										
26 寄 附 金										
27 公 課 費	40		40							
28 繰 出 金	9,194	△ 2,780	6,414							
予 備 費										
計	18,196,344	2,471,468	20,667,812	3,520,752	△ 315,236	3,205,516	485,076	20,006	505,082	
財 源 内 訳	国 庫	144,565	△ 5,704	138,861	59,497		59,497			
	地 方 債	4,509,000		4,509,000						
	そ の 他	532,160	△ 49,258	482,902	249,198	△ 49,258	199,940	16	16	
	一 般 財 源	13,010,619	2,526,430	15,537,049	3,212,057	△ 265,978	2,946,079	485,060	20,006	505,066



(単位:千円)

款 項 目									
	2目 商業振興費			3目 金融対策費			4目 貿易振興費		
	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後
節 別									
1 報 酬	24,604		24,604				6,578		6,578
2 給 料									
3 職 員 手 当 等									
4 共 済 費	3,774		3,774				1,071		1,071
5 災 害 補 償 費									
6 恩 給 及 び 退 職 年 金									
7 賞 金									
8 報 償 費	27,458	△ 9,533	17,925				1,859	△ 269	1,590
9 旅 費	9,333	△ 1,082	8,251	879		879	13,263	△ 4	13,259
費 用 弁 償	3,557		3,557				3,140		3,140
普 通 旅 費	3,300		3,300	879		879	7,569		7,569
特 別 旅 費	2,476	△ 1,082	1,394				2,554	△ 4	2,550
10 交 際 費									
11 需 用 費	5,831		5,831	531		531	4,804		4,804
12 役 務 費	5,274		5,274	370		370	8,899		8,899
13 委 託 料	16,323		16,323				38,602	△ 5,597	33,005
14 使 用 料 及 び 賃 借 料	7,645		7,645	437		437	5,657		5,657
15 工 事 請 負 費									
16 原 材 料 費									
17 公 有 財 産 購 入 費									
18 備 品 購 入 費									
19 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	1,189,446	△ 47,196	1,142,250	1,246,594	△ 242,466	1,004,128	166,180	△ 5,330	160,850
20 扶 助 費									
21 貸 付 金				248,764	△ 49,258	199,506			
22 補 償、補 填 及 び 賠 償 金					25,493	25,493			
23 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料									
24 投 資 及 び 出 資 金				1,500		1,500			
25 積 立 金									
26 寄 附 金									
27 公 課 費									
28 繰 出 金									
予 備 費									
計	1,289,688	△ 57,811	1,231,877	1,499,075	△ 266,231	1,232,844	246,913	△ 11,200	235,713
財 源 内 訳	国 庫	15,100		15,100			44,397		44,397
	地 方 債								
	そ の 他	92		92	249,064	△ 49,258	199,806	26	26
	一 般 財 源	1,274,496	△ 57,811	1,216,685	1,250,011	△ 216,973	1,033,038	202,490	△ 11,200

(単位:千円)

款項目										
	2項 工総業費									
	節 別	補正前	補正額	補正後	1目 工総業総務費			2目 中小企業振興費		
補正前					補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	
1 報 酬	24,764	△ 55	24,709	16,988		16,988	7,523	△ 55	7,468	
2 給 料	53,172	5,324	58,496	53,172	5,324	58,496				
3 職 員 手 当 等	26,726	23	26,749	26,726	23	26,749				
4 共 済 費	48,833	2,119	50,952	47,859	2,119	49,978	974		974	
5 災 害 補 償 費										
6 恩 給 及 び 退 職 年 金										
7 賞 金										
8 報 償 費	551,290	△ 135,050	416,240	357,000	△ 1,700	355,300	194,290	△ 133,350	60,940	
9 旅 費	21,286	△ 1,973	19,313	8,988	△ 1,191	7,797	11,634	△ 782	10,852	
費 用 弁 償	5,657	△ 308	5,349	1,937		1,937	3,056	△ 308	2,748	
普 通 旅 費	6,970		6,970	3,835		3,835	3,135		3,135	
特 別 旅 費	8,659	△ 1,665	6,994	3,216	△ 1,191	2,025	5,443	△ 474	4,969	
10 交 際 費										
11 需 用 費	7,956		7,956	4,718		4,718	3,238		3,238	
12 役 務 費	12,401		12,401	7,713		7,713	4,688		4,688	
13 委 託 料	290,847	△ 29,573	261,274	67,044		67,044	223,803	△ 29,573	194,230	
14 使 用 料 及 び 賃 借 料	8,447	△ 31	8,416	4,682		4,682	3,765	△ 31	3,734	
15 工 事 請 負 費										
16 原 材 料 費										
17 公 有 財 産 購 入 費										
18 備 品 購 入 費	3,000		3,000				3,000		3,000	
19 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	8,837,966	2,948,900	11,786,866	5,830,274	3,271,123	9,101,397	2,192,222	△ 322,223	1,869,999	
20 扶 助 費										
21 賞 付 金	4,770,801		4,770,801				4,770,801		4,770,801	
22 補 償、補 填 及 び 賠 償 金										
23 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料										
24 投 資 及 び 出 資 金										
25 積 立 金										
26 寄 附 金										
27 公 課 費	40		40	40		40				
28 繰 出 金	9,194	△ 2,780	6,414				9,194	△ 2,780	6,414	
予 備 費										
計	14,666,723	2,786,904	17,453,627	6,425,204	3,275,698	9,700,902	7,425,132	△ 488,794	6,936,338	
財 源 内 訳	国 庫	85,068	△ 5,704	79,364	36,751		36,751	48,317	△ 5,704	42,613
	地 方 債	4,509,000		4,509,000			4,500,000			4,500,000
	そ の 他	282,962		282,962	1,061		1,061	281,901		281,901
	一 般 財 源	9,789,693	2,792,608	12,582,301	6,387,392	3,275,698	9,663,090	2,594,914	△ 483,090	2,111,824

(単位:千円)

款 項 目							商工労働部		
							合 計		
	3項 観光費								
	節 別	補正前	補正額	補正後	1目 観光費			補正前	補正額
補正前					補正額	補正後			
1 報 酬							262,389	△ 21,648	240,741
2 給 料							463,356	30,157	493,513
3 職 員 手 当 等							232,898	16,484	249,382
4 共 済 費							235,311	4,374	239,685
5 災 害 補 償 費									
6 恩 給 及 び 退 職 年 金									
7 賞 金									
8 報 償 費	160		160	160		160	814,504	△ 196,658	617,846
9 旅 費	1,399	△ 200	1,199	1,399	△ 200	1,199	79,181	△ 7,827	71,354
費 用 弁 償							25,076	△ 378	24,698
普 通 旅 費	600		600	600		600	29,244		29,244
特 別 旅 費	799	△ 200	599	799	△ 200	599	24,861	△ 7,449	17,412
10 交 際 費									
11 需 用 費	460		460	460		460	73,292	△ 285	73,007
12 役 務 費	200		200	200		200	48,326	△ 785	47,541
13 委 託 料	6,600		6,600	6,600		6,600	1,350,634	△ 185,425	1,165,209
14 使 用 料 及 び 賃 借 料	50		50	50		50	135,650	△ 5,694	129,956
15 工 事 請 負 費							7,151	△ 317	6,834
16 原 材 料 費									
17 公 有 財 産 購 入 費									
18 備 品 購 入 費							3,864	△ 202	3,662
19 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金							11,601,627	2,633,199	14,234,826
20 扶 助 費							321	△ 188	133
21 貸 付 金							5,046,353	△ 49,258	4,997,095
22 補 償、補 填 及 び 賠 償 金								25,493	25,493
23 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料									
24 投 資 及 び 出 資 金							299,869		299,869
25 積 立 金							200,060	△ 42,820	157,240
26 寄 附 金									
27 公 課 費							101	△ 1	100
28 繰 出 金							9,194	△ 2,780	6,414
予 備 費									
計	8,869	△ 200	8,669	8,869	△ 200	8,669	20,864,081	2,195,819	23,059,900
財 源 内 訳	国 庫						1,119,082	△ 179,403	939,679
	地 方 債						4,509,000		4,509,000
	そ の 他						659,124	△ 55,998	603,126
	一 般 財 源	8,869	△ 200	8,669	8,869	△ 200	14,576,875	2,431,220	17,008,095

## 節 の 明 細

項 目	金額(千円)等
5款 労働費	
1項 労政費	
1目 労政総務費	
負担金、補助及び交付金	<ul style="list-style-type: none"> <li>・戦略産業雇用創造プロジェクト推進利子補助金 <span style="float: right;">△ 1,000</span></li> <li>・訪問型ジョブコーチ設置推進補助金 <span style="float: right;">△ 4,315</span></li> <li>・鳥取県特例子会社設立等助成金 <span style="float: right;">△ 7,500</span></li> </ul>
積立金	<ul style="list-style-type: none"> <li>・鳥取県未来人材育成基金出捐金 <span style="float: right;">△ 42,820</span></li> </ul>
2項 職業訓練費	
1目 職業訓練総務費	
負担金、補助及び交付金	<ul style="list-style-type: none"> <li>・鳥取県技能承継促進補助金 <span style="float: right;">△ 3,000</span></li> <li>・認定職業訓練助成事業費補助金 <span style="float: right;">△ 3,355</span></li> </ul>
2目 職業訓練校費	
負担金、補助及び交付金	<ul style="list-style-type: none"> <li>・職業訓練サポート事業住居費助成金 <span style="float: right;">△ 1,499</span></li> <li>・県事業主団体等委託訓練生組合補助金 <span style="float: right;">△ 40</span></li> </ul>
7款 商工費	
1項 商業費	
2目 商業振興費	
負担金、補助及び交付金	<ul style="list-style-type: none"> <li>・鳥取県中小企業BCP策定支援事業補助金 <span style="float: right;">△ 1,500</span></li> <li>・国際経済変動対策支援事業補助金 <span style="float: right;">△ 15,000</span></li> <li>・商圈拡大・需要獲得支援事業補助金 <span style="float: right;">△ 17,000</span></li> <li>・小規模事業者等経営支援交付金 <span style="float: right;">△ 4,354</span></li> <li>・鳥取県まちなか振興ビジネス活性化支援事業補助金 <span style="float: right;">△ 9,000</span></li> <li>・「食のみやこ鳥取県」銘菓PR補助金 <span style="float: right;">△ 342</span></li> </ul>
3目 金融対策費	
負担金、補助及び交付金	<ul style="list-style-type: none"> <li>・企業立地促進資金貸付金利子補助金 <span style="float: right;">△ 3,468</span></li> <li>・企業自立サポート事業補助金(制度金融費) <span style="float: right;">△ 65,894</span></li> <li>・信用保証料負担軽減補助金 <span style="float: right;">△ 34,939</span></li> <li>・がんばる企業を応援！特別金融支援事業補助金 <span style="float: right;">△ 138,165</span></li> </ul>
貸付金	<ul style="list-style-type: none"> <li>・企業立地促進資金貸付金 <span style="float: right;">△ 16,814</span></li> <li>・企業自立サポート事業貸付金(制度金融費) <span style="float: right;">△ 32,444</span></li> </ul>
4目 貿易振興費	
負担金、補助及び交付金	<ul style="list-style-type: none"> <li>・競争力のある物流機能構築支援事業補助金 <span style="float: right;">△ 1,500</span></li> <li>・鳥取県境港輸出入拠点化支援事業費補助金 <span style="float: right;">△ 2,830</span></li> <li>・境港発着混載サービス事業費補助金 <span style="float: right;">△ 1,000</span></li> </ul>
2項 工鉱業費	
1目 工鉱業総務費	
負担金、補助及び交付金	<ul style="list-style-type: none"> <li>・鳥取県企業立地事業補助金 <span style="float: right;">3,255,223</span></li> <li>・里山オフィス開設支援事業補助金 <span style="float: right;">△ 679</span></li> <li>・鳥取県企業立地等事業による新規雇用者研修費補助金 <span style="float: right;">16,579</span></li> </ul>

項 目		金額(千円)等
2目	中小企業振興費	
負担金、補助 及び交付金	<ul style="list-style-type: none"> <li>・とっとりEVカーシェア事業補助金</li> <li>・超小型モビリティ導入実証事業補助金</li> <li>・先端技術活用実証モデル開発支援補助金</li> <li>・「創業支援資金」スタートアップ応援事業補助金</li> <li>・鳥取県圏域創業促進事業補助金</li> <li>・鳥取県産業振興機構施設整備事業補助金</li> <li>・医療機器開発支援補助金</li> <li>・企業自立サポート事業補助金(バイオ産業支援資金)</li> <li>・バイオ産業支援資金利子補助金</li> <li>・鳥取県版経営革新総合支援補助金</li> <li>・鳥取県版経営革新総合支援補助金&lt;復旧・復興型&gt;</li> <li>・鳥取県新事業展開資金(経営革新貸付)戦略的推進分野利子補助金</li> <li>・食の安全・安心プロジェクト推進事業補助金</li> <li>・鳥取県ふるさと産業支援事業補助金</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>△ 4,411</li> <li>△ 6,932</li> <li>△ 14,378</li> <li>△ 619</li> <li>△ 1,000</li> <li>△ 7,420</li> <li>△ 1,227</li> <li>△ 772</li> <li>△ 314</li> <li>△ 109,306</li> <li>△ 150,000</li> <li>△ 2,000</li> <li>△ 19,844</li> <li>△ 4,000</li> </ul>
繰 出 金	・鳥取県中小企業近代化資金助成事業特別会計繰出金	△ 2,780

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額  
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

変更分

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳				
		期 間	金 額 千円	期 間	金 額 千円	国庫支出金 千円	特 定 財 源	地 方 債	其 他	一 般 財 源
平成29年度 特例子会社設立等補 助	補の 正額 前		千円 11,250	平成30年度から 平成31年度まで	千円 11,250	千円		千円	千円	千円 11,250
	補 正 額		0	平成31年度から 平成32年度まで	0					0
	補の 正額 後		11,250	平成31年度から 平成32年度まで	11,250					11,250

繰越明許費に関する調書

追加

(単位:千円)

款	項	目	事業名	予算額	翌年度繰越額	左の財源内訳				備考
						国庫補助金	起債	その他	一般財源	
5	労働費1	労働費1	労働費1	13,125	3,750				3,750	助成要件の一つである障がい者5名の雇用が当初の予定より遅れ、年度内に事業完了することが困難となったため。
7	商工費1	貿易振興費	アジアビジネス拠点化構築費	21,284	5,475				5,475	「日ロ「海の道」フォーラム」の開催時期が、ロシア側との調整に時間を要したことにより年度内の開催が困難となったため。
7	商工費2	中小企業振興費	フードビジネス拡大支援費	25,500	25,500	12,750			12,750	補助事業の想定案件について、今年度中の事業着手が困難となったため。
計				59,909	34,725	12,750	0	0	21,975	

## 平成29年度鳥取県中小企業近代化資金助成事業特別会計歳入歳出補正予算事項別明細書

歳入

款	項	目	補正前の額	補正額	計	節		説明
						区分	金額	
1 繰入金	1 一般会計 繰入		千円 9,194	千円 △ 2,780	千円 6,414		千円	
			9,194	△ 2,780	6,414			
3 諸収入	2 貸付収入	1 一般会計から繰入	9,194	△ 2,780	6,414	1 一般会計から繰入	△ 2,780	
			60,488	△ 2,643	57,845			
			60,387	△ 2,643	57,744			
		1 中小企業近代化資金 貸付金元利収入	60,387	△ 2,643	57,744	1 中小企業近代化資金 貸付金元利収入	△ 2,643	
	歳入合計		70,582	△ 5,423	65,159			



平成29年度鳥取県中小企業近代化資金助成事業特別会計補正予算説明資料

- 1 款 中小企業近代化資金貸付事業費  
 1 項 中小企業近代化資金貸付事業費  
 2 目 貸付事業運営費  
 3 目 諸費

企業支援課 (内線: 7658)  
 (単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				繰入金	繰越金	諸収入	県債	
鳥取県中小企業近代化資金助成事業特別会計	70,582	△5,423	65,159	△2,780		<貸付金元利収入> △2,643		
トータルコスト	84,094	△5,423	78,671	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	1.7人	0.0人	1.7人	-				

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

独立行政法人中小企業基盤整備機構と協調して、中小企業が行う共同事業に対する高度化資金貸付を行う。また、既存貸付債権等の管理回収業務等を行う。

2 主な事業内容

延滞貸付先からの償還金が当初の見込額に対して減少したこと、また、債権管理回収等に要する諸経費(報償費・委託料等)の減少が見込まれることに伴う減額補正である。

区分	現計 予算額	補正額	補正後 予算額	備 考
貸付金	5,097	0	5,097	
諸 費	61,268	△2,643	58,625	貸付先からの償還金の減
運営費	4,217	△2,780	1,437	債権管理回収等に要する諸経費の減
計	70,582	△5,423	65,159	

(単位:千円)

款 項 目		1 款 中小企業近代化資金貸付事業費								
					うち商工労働部			1 項 中小企業近代化資金貸付事業費		
		補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後
1	報 酬									
2	給 料									
3	職員手当等									
4	共 済 費									
5	災 害 補 償 費									
6	恩給及び退職年金									
7	賃 金									
8	報 償 費	624	△ 624		624	△ 624		624	△ 624	
9	旅 費	451	△ 135	316	451	△ 135	316	451	△ 135	316
	費用弁償									
	普通旅費	316		316	316		316	316		316
	特別旅費	135	△ 135		135	△ 135		135	△ 135	
10	交 際 費									
11	循 用 費	100		100	100		100	100		100
12	役 務 費	972	△ 521	451	972	△ 521	451	972	△ 521	451
13	委 託 料	2,070	△ 1,500	570	2,070	△ 1,500	570	2,070	△ 1,500	570
14	使用料及び賃借料									
15	工事請負費									
16	原 材 料 費									
17	公有財産購入費									
18	備 品 購 入 費									
19	負担金、補助及び交付金									
20	扶 助 費									
21	貸 付 金	5,097		5,097	5,097		5,097	5,097		5,097
22	補償、補填及び賠償金									
23	償還金、利子及び割引料	32,081	△ 1,762	30,319	32,081	△ 1,762	30,319	32,081	△ 1,762	30,319
24	投 資 及 び 出 資 金									
25	積 立 金									
26	寄 付 金									
27	公 課 費									
28	繰 出 金	29,187	△ 881	28,306	29,187	△ 881	28,306	29,187	△ 881	28,306
	計	70,582	△ 5,423	65,159	70,582	△ 5,423	65,159	70,582	△ 5,423	65,159
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金									
	地 方 債									
	そ の 他	61,388	△ 2,643	58,745	61,388	△ 2,643	58,745	61,388	△ 2,643	58,745
	繰 入 金	9,194	△ 2,780	6,414	9,194	△ 2,780	6,414	9,194	△ 2,780	6,414

(単位：千円)

款 項 目							商工労働部合計			
							補正前	補正額	補正後	
	節	2目 貸付事業運営費			3目 諸 費					
		補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後			
1 報 酬										
2 給 料										
3 職員手当等										
4 共 済 費										
5 災 害 補 償 費										
6 恩給及び退職年金										
7 貸 金										
8 報 償 費	624	△ 624					624	△ 624		
9 旅 費	451	△ 135	316				451	△ 135	316	
費用弁償										
普通旅費	316		316				316		316	
特別旅費	135	△ 135					135	△ 135		
10 交 際 費										
11 需用 費	100		100				100		100	
12 役 務 費	972	△ 521	451				972	△ 521	451	
13 委 託 料	2,070	△ 1,500	570				2,070	△ 1,500	570	
14 使用料及び貸借料										
15 丁 事 請 負 費										
16 原 材 料 費										
17 公有財産購入費										
18 備 品 購 入 費										
19 負担金、補助及び交付金										
20 扶 助 費										
21 貸 付 金							5,097		5,097	
22 補償、補填及び賠償金										
23 償還金、利子及び割引料				32,081	△ 1,762	30,319	32,081	△ 1,762	30,319	
24 投 資 及 び 出 資 金										
25 積 立 金										
26 寄 付 金										
27 公 課 費										
28 繰 出 金				29,187	△ 881	28,306	29,187	△ 881	28,306	
計	4,217	△ 2,780	1,437	61,268	△ 2,643	58,625	70,582	△ 5,423	65,159	
財 源 内 訳	国庫支出金									
	地 方 債									
	そ の 他	120		120	61,268	△ 2,643	58,625	61,388	△ 2,643	58,745
	繰 入 金	4,097	△ 2,780	1,317				9,194	△ 2,780	6,414

節 の 明 細

項	目	金額(千円)等
1 款 中小企業近代化資金貸付事業費		
1 項 中小企業近代化資金貸付事業費		
3 目 諸 費		
償還金、利子 及び割引料	・独立行政法人中小企業基盤整備機構償還金	△1,762
繰 出 金	・一般会計繰出金	△881